

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル の構成案について

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアルの構成案について

- 策定するマニュアルは、本編、算定手法編、事例編の3部から構成することとしたい。
- 「地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業」（環境省）によるソフト面の支援と連携しながら、区域施策編の策定や実施を強力にサポートしていくこととしたい。

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」

| 名称（仮） | 内容 |
|-------|---|
| 本編 | 区域施策編の標準構成案に沿って、基本的な考え方や計画策定の方法・手順について解説。 |
| 算定手法編 | 温室効果ガス排出量の現況推計や将来推計、目標設定の方法論について解説。 ※ニーズに応じて適宜参照する資料として位置付ける。 |
| 事例編 | 以下のような切り口で地方公共団体の取組を紹介。 <ul style="list-style-type: none"> ・区域施策編のPDCAプロセス ・施策のPDCAプロセス ・特徴的な対策・施策 ※1～3年ごとに更新。 |

論点：事例をどのように類型化して示すべきか？

類型化の例：

- ①地方公共団体の規模別
- ②産業構造の特徴別
- ③コベネフィット等の種類別
- ④施策の手法別 など



「地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業」（環境省事業）

- 「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」（環境省）を活用した情報提供

マニュアルと連動した掲載事項（案）



- ・マニュアルの電子データ（マニュアル策定後掲載）
- ・地球温暖化対策に関する最新の動向（平成29年度以降追加予定）
- ・温対法に基づく施行状況調査結果
- ・計画策定に係る支援ツール
- ・簡易推計に基づく全市町村の温室効果ガス排出量
- ・掲示板
- ・Q&A

- 「温対法に基づく施行状況調査の実施・分析・フィードバック」による実行計画の策定状況及び計画内容に係る知見の収集及び情報提供

- 「地方公共団体職員等向け集中研修会（仮称）の実施」による双方向の情報共有

(参考) 地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業

「地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業」として、地方公共団体職員向け説明会や地方公共団体実行計画の策定状況の調査・公表等のソフト面の支援を実施している。※内容を拡充しつつ、平成29年度予算を要求中。

| 地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業 | | 平成28年度予算 110百万円(82百万円) |
|---|---|---------------------------|
| 背景・目的 <ul style="list-style-type: none">● 低炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（以下単に「実行計画」という。）の策定の促進と内容の充実が不可欠。● しかし、現状における実行計画の策定率は必ずしも高くない。また、多くの実行計画は、盛り込まれた対策の具体性が乏しく、その内容の強化・拡充が今後の課題。● 他方で、2030年度の温室効果ガス削減目標が2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）と決定された上に、近く国の「地球温暖化対策計画」も策定される見込み。これらに応じて実行計画の策定・改定の機運が高まる見通し。● 国の支援策のより効果的な活用により、実行計画の策定率の向上やその内容の強化・拡充を通じて、地域における低炭素社会を実現。 | 事業スキーム <ul style="list-style-type: none">◆ 委託先：民間事業者 ◆実施期間：5年間（平成26～30年度） 事業概要 <ol style="list-style-type: none">1. 実行計画の調査・分析・フィードバック2. 地方公共団体職員等向け集中的研修会の開催等3. 実行計画策定マニュアルの作成等 期待される効果 <ul style="list-style-type: none">■ 平成30年度までに実行計画（区域施策編）の策定率を中核市(施行時特例市)未滿の市町村で約40%、都道府県及び中核市(施行時特例市)以上の市町村で100%とする。 | 事業目的・概要等 |
| 1. 実行計画の調査・分析・フィードバック <p>地方公共団体における実行計画の策定状況を調査し、その計画内容について詳細に分析・評価し、その結果を地方公共団体に対してフィードバックすることにより、地方公共団体の取組の充実を促す。</p>  | 2. 地方公共団体職員等向け集中研修会の開催等 (1) 地域版研修会の開催支援 <p>都道府県等が市町村等の職員を対象に「地域版研修会」を約10箇所のモデル地域で5回程度開催することを支援し、同研修会に地球温暖化対策等に関する専門家を派遣する。これにより、市町村等の職員が、実行計画の策定や対策の実施に必要な基礎知識、実行計画の策定に当たっての審議会・協議会の運営方法、庁内調整・住民対応等に係るノウハウを習得することを促進する。</p> (2) 全国版研修会の開催 <p>国の「地球温暖化対策計画」の内容を踏まえた全国版研修会を実施する。当該研修会に参加した地方公共団体には、原則として各地方公共団体内で知見を周知し定着を図るよう求める。</p> (3) 地方公共団体と地域金融機関との連携促進 <p>実行計画に基づく対策等を金融面からサポートする体制・取組を促進するため、地方公共団体と地域金融機関との連携事例等の調査や、当該連携の具体化に向けた両者の合同研修等を実施する。</p> | イメージ |
| 3. 実行計画策定マニュアルの改定等 <p>有識者を集めて、地方公共団体の取組の定量評価手法等を検討する。その結果を踏まえて、実行計画策定マニュアル等を改定し、更なる取組を促すとともに、取組の優良事例の整理・共有等を行う。</p>  | | |

(参考) 地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定支援サイト

環境省 地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定支援サイト

環境省 > 総合環境政策 > 地方公共団体実行計画策定支援サイトトップページ > 地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定支援サイトトップページ >

この地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定支援サイトでは、地方公共団体実行計画 (区域施策編) の策定・実施を支援するため、マニュアル・手引きやツール等を随時更新して掲載しています。

更新情報

- 2016年9月29日 「地球温暖化対策計画」等説明会の北海道ブロック及び中国四国ブロックのプログラムを掲載しました。
- 2016年9月29日 「地球温暖化対策計画」等説明会(関東ブロック)の配布資料を掲載しました。
- 2016年9月1日 「地球温暖化対策計画」等説明会の開催についてお知らせします。
- 2016年4月27日 本サイトをリニューアルいたしました。
- 2016年2月3日 第5回低炭素塾(基礎力向上編)の資料を掲載しました。
- 2015年12月18日 第4回低炭素塾(基礎力向上編)の資料を掲載しました。
- 2015年12月18日 2005年及び2012年の部門別CO₂排出量現況推計結果を一部修正しました。
- 2015年11月20日 第3回低炭素塾(基礎力向上編)の資料を掲載しました。
- 2015年10月7日 第2回低炭素塾(基礎力向上編)の資料を掲載しました。
- 2015年9月15日 部門別CO₂排出量の現況推計について、2012年の合計シートを一部修正しました。

地方公共団体実行計画策定に役立つ情報の掲載や相談を受け付ける掲示板の設置等により、地方公共団体の実行計画策定を支援している。

「地球温暖化対策計画」等説明会

地方公共団体実行計画の策定主体である地方公共団体職員を対象に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の平成28年改正や「地球温暖化対策計画」の内容等、国の地球温暖化対策の最新動向を踏まえた地方公共団体の役割や講ずべき措置等について説明いたします。

また、地方公共団体による事例紹介を通し、地域における地球温暖化対策の立案や課題の解決に必要な知識やノウハウを習得して頂きます。

1. 対象

地方公共団体職員 (環境部局職員に限定しない) 等

2. 内容

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正趣旨及び「地球温暖化対策計画」の内容について
- 地球温暖化対策等に係る地方公共団体の取組事例紹介 (2団体程度)
- 環境省からの情報提供 など

3. 開催日時・場所

| アフリカ | 開催日時 | 申込期限 | 会場 | プログラム等 |
|--------------|---|---------------------------|---|----------------------|
| 関東 終了しました | 平成28年9月27日 13:30~17:00 (受付13:00~13:30) | 平成28年 9月16日 | 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル 8階 大会議室A | 配布資料 |
| 北海道 | 平成28年10月7日 13:30~17:00 (受付13:00~13:30) | 平成28年 10月3日 *延長しました | 北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 2階 講堂 | 詳細 |
| 中国 四国 | 平成28年10月17日 13:30~17:00 (受付13:00~13:30) | 平成28年 10月5日 | 岡山県岡山市北区駅元町14-1 岡山コンベンションセンター 3階 301会議室 | 詳細 |

策定支援ツール・事例

地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定の際に役立つツールやデータ等を策定のステップごとに掲載しております。策定の手順等につきましては「マニュアル・手引き」を御覧ください。

| 区域施策編策定のステップ | 支援ツール・事例等 | |
|----------------------------------|--|---|
| [STEP 1] 温室効果ガス排出量の現況推計 (要因分析含む) | 按分法 (簡易的に把握する推計手法) | 積上法 (より地域性を考慮した推計手法) |
| | 【データ】 部門別CO₂排出量の現況推計 (平成28年3月) | 【データ】 運輸部門 (自動車) CO₂排出量推計データ (平成28年3月) |
| | 按分法 (「マニュアル簡易版」に基づく) による全市区町村の部門別CO ₂ 排出量の現況推計値データ。 | 積上法による全市町村の推計、及び、統計外年度の簡易的な予測データ。 |
| | 【ツール】 部門別CO₂排出量計算シート (平成28年3月) | 【ツール】 積上法による排出量算定支援ツール (平成27年3月) |
| | 按分法による推計を支援する計算シート。 | 積上法による推計を支援する計算シート。 |
| | 【データ】 自治体排出量カルテ (平成28年3月) | |
| | 排出要因分析に活用可能な按分法による現況推計の分析データ。10万人以上の市町村につ | |

地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定支援サイト
http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html